

## 三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	34
■ 中間連結財務諸表	35
■ 連結情報	48
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	49
■ 中間財務諸表	50
■ 営業の概況（単体）	61
■ 銀行業務の状況（単体）	65
■ 店舗・人員の状況（単体）	73
■ 資本・株式の状況（単体）	74

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	1,963,169	2,153,218	2,462,320	4,237,395	4,277,820
連結経常利益	534,474	549,213	543,000	992,055	901,550
親会社株主に帰属する中間純利益	374,844	376,022	402,776	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	689,929	575,260
連結中間包括利益	△111,477	587,803	313,523	—	—
連結包括利益	—	—	—	266,086	859,875
連結純資産額	12,323,850	12,813,225	12,866,700	12,427,078	12,708,722
連結総資産額	219,652,995	234,877,976	248,199,039	229,108,371	239,228,925
1株当たり純資産額	920.75円	963.90円	977.57円	933.06円	964.46円
1株当たり中間純利益	30.35円	30.44円	32.61円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	55.86円	46.57円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30.35円	30.44円	32.61円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	55.86円	46.57円
連結普通株式等Tier1比率	11.64%	11.55%	10.50%	11.14%	11.85%
連結Tier1比率	12.93%	13.10%	12.01%	12.70%	13.59%
連結総自己資本比率	16.20%	15.84%	14.04%	15.28%	15.90%
従業員数	81,290人	85,380人	87,153人	84,025人	86,058人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

## ● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)		2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	55,780,381	59,516,523	預金	157,750,734	165,448,524
コールローン及び買入手形	582,686	339,070	譲渡性預金	6,755,274	5,327,314
買現先勘定	2,663,784	5,609,884	コールマネー及び売渡手形	450,558	287,527
債券貸借取引支払保証金	5,962,867	623,139	売現先勘定	8,772,032	16,538,883
買入金銭債権	4,374,295	4,522,352	債券貸借取引受入担保金	3,194,482	475,846
特定取引資産	6,256,440	6,383,921	コマーシャル・ペーパー	1,784,351	1,645,448
金銭の信託	24,083	25,255	特定取引負債	4,126,151	3,775,163
有価証券	42,451,496	44,538,426	借入金	17,525,665	21,699,375
貸出金	94,826,956	104,962,285	外国為替	2,196,059	2,421,879
外国為替	2,038,776	2,573,286	社債	3,792,192	3,310,913
その他資産	9,754,876	8,834,095	その他負債	6,230,825	5,152,008
有形固定資産	1,093,353	1,081,582	賞与引当金	33,296	34,943
無形固定資産	849,867	860,128	役員賞与引当金	32	47
退職給付に係る資産	379,831	578,653	株式給付引当金	4,934	4,632
繰延税金資産	18,721	37,993	退職給付に係る負債	50,386	49,545
支払承諾見返	8,505,781	8,280,872	役員退職慰労引当金	354	351
貸倒引当金	△686,224	△568,431	ポイント引当金	10,781	10,615
			偶発損失引当金	173,518	110,339
			繰延税金負債	588,080	646,472
			再評価に係る繰延税金負債	119,254	111,634
			支払承諾	8,505,781	8,280,872
			<b>負債の部合計</b>	<b>222,064,750</b>	<b>235,332,339</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,667,957	3,670,822
			利益剰余金	4,771,335	5,032,095
			自己株式	△645,700	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>9,505,550</b>	<b>9,769,175</b>
			その他有価証券評価差額金	1,863,872	1,856,002
			繰延ヘッジ損益	121,287	△33,809
			土地再評価差額金	226,201	214,582
			為替換算調整勘定	220,923	186,045
			退職給付に係る調整累計額	△33,611	81,151
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,398,673</b>	<b>2,303,972</b>
			非支配株主持分	909,001	793,552
			<b>純資産の部合計</b>	<b>12,813,225</b>	<b>12,866,700</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>234,877,976</b>	<b>248,199,039</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>234,877,976</b>	<b>248,199,039</b>

## 2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	2,153,218	2,462,320
資金運用収益	1,283,363	1,537,227
(うち貸出金利息)	849,671	1,047,913
(うち有価証券利息配当金)	229,731	224,496
信託報酬	6,625	6,580
役務取引等収益	426,115	430,300
特定取引収益	37,791	36,921
その他業務収益	220,597	148,719
その他経常収益	178,726	302,572
経常費用	1,604,005	1,919,320
資金調達費用	474,477	737,049
(うち預金利息)	180,379	261,688
役務取引等費用	87,719	91,987
特定取引費用	583	1,970
その他業務費用	50,585	90,716
営業経費	913,080	919,378
その他経常費用	77,559	78,217
経常利益	549,213	543,000
特別利益	2,202	2,635
固定資産処分益	2,202	2,072
関連会社清算益	—	563
特別損失	11,837	9,983
固定資産処分損	3,740	2,564
減損損失	8,097	7,418
税金等調整前中間純利益	539,577	535,653
法人税、住民税及び事業税	104,508	56,586
法人税等調整額	38,356	55,243
法人税等合計	142,865	111,830
中間純利益	396,712	423,823
非支配株主に帰属する中間純利益	20,689	21,046
親会社株主に帰属する中間純利益	376,022	402,776

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	396,712	423,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,319	31,133
繰延ヘッジ損益	△20,903	△90,122
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△53,695	△43,721
退職給付に係る調整額	19,975	10,001
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,597	△17,589
その他の包括利益合計	191,091	△110,299
中間包括利益	587,803	313,523
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	566,395	302,748
非支配株主に係る中間包括利益	21,407	10,774

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,668,009	4,578,772	△645,700	9,313,039
当中間期変動額					
剰余金の配当			△185,411		△185,411
親会社株主に帰属する中間純利益			376,022		376,022
土地再評価差額金の取崩			1,952		1,952
連結子会社持分の増減		△52			△52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△52	192,563	—	192,511
当中間期末残高	1,711,958	3,667,957	4,771,335	△645,700	9,505,550

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,610,220	142,155	228,160	283,319	△53,525	2,210,330	903,707	12,427,078
当中間期変動額								
剰余金の配当								△185,411
親会社株主に帰属する中間純利益								376,022
土地再評価差額金の取崩								1,952
連結子会社持分の増減								△52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	253,651	△20,867	△1,959	△62,395	19,913	188,342	5,293	193,635
当中間期変動額合計	253,651	△20,867	△1,959	△62,395	19,913	188,342	5,293	386,146
当中間期末残高	1,863,872	121,287	226,201	220,923	△33,611	2,398,673	909,001	12,813,225

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,766,414	△645,700	9,503,614
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			1,014		1,014
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,767,428	△645,700	9,504,628
当中間期変動額					
剰余金の配当			△140,823		△140,823
親会社株主に帰属する中間純利益			402,776		402,776
土地再評価差額金の取崩			2,712		2,712
連結子会社持分の増減		△119			△119
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△119	264,666	—	264,546
当中間期末残高	1,711,958	3,670,822	5,032,095	△645,700	9,769,175

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,829,670	55,767	217,295	233,942	70,886	2,407,562	797,545	12,708,722
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額	△1,014					△1,014		—
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,828,656	55,767	217,295	233,942	70,886	2,406,547	797,545	12,708,722
当中間期変動額								
剰余金の配当								△140,823
親会社株主に帰属する中間純利益								402,776
土地再評価差額金の取崩								2,712
連結子会社持分の増減								△119
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27,346	△89,577	△2,712	△47,896	10,264	△102,575	△3,992	△106,568
当中間期変動額合計	27,346	△89,577	△2,712	△47,896	10,264	△102,575	△3,992	157,978
当中間期末残高	1,856,002	△33,809	214,582	186,045	81,151	2,303,972	793,552	12,866,700

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	539,577	535,653
減価償却費	108,657	105,625
減損損失	8,097	7,418
のれん償却額	7,839	8,054
持分法による投資損益(△は益)	△18,251	△9,046
貸倒引当金の増減(△)	△108,691	△112,044
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,120	△8,920
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△49
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△68	△664
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△43,717	△22,401
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,030	804
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108	△61
ポイント引当金の増減額(△は減少)	739	396
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	6,773	△61,800
資金運用収益	△1,283,363	△1,537,227
資金調達費用	474,477	737,049
有価証券関係損益(△)	△114,088	△77,637
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	5,779	4,796
為替差損益(△は益)	△333,868	△721,325
固定資産処分損益(△は益)	1,538	491
特定取引資産の純増(△)減	403,299	△339,983
特定取引負債の純増減(△)	△133,055	570,442
約定済未決済特定取引調整額	△73,762	146,589
貸出金の純増(△)減	23,971	△1,056,150
預金の純増減(△)	3,381,910	3,637,995
譲渡性預金の純増減(△)	119,192	△141,290
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	937,438	2,794,171
コールローン等の純増(△)減	△49,477	△7,748,942
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	237,628	4,422,957
コールマネー等の純増減(△)	1,557,640	6,281,346
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	93,442	205,242
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	78,359	△5,261,847
外国為替(資産)の純増(△)減	△29,355	266,713
外国為替(負債)の純増減(△)	37,500	233,942
普通社債発行及び償還による増減(△)	△356,394	△167,938
資金運用による収入	1,298,215	1,555,952
資金調達による支出	△460,551	△707,825
その他	△1,154,760	△437,380
小計	5,157,392	3,103,102
法人税等の支払額	△112,461	△156,794
法人税等の還付額	12,727	11,599
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,057,658</b>	<b>2,957,906</b>

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△31,478,790	△25,391,676
有価証券の売却による収入	16,626,819	15,226,594
有価証券の償還による収入	16,580,902	10,735,144
金銭の信託の増加による支出	△11,887	△17,555
金銭の信託の減少による収入	9,520	16,912
有形固定資産の取得による支出	△58,559	△53,097
無形固定資産の取得による支出	△64,396	△86,203
有形固定資産の売却による収入	3,001	4,258
無形固定資産の売却による収入	697	0
事業譲受による支出	—	△1,750,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△1,106
その他	△77	△155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,607,228</b>	<b>△1,317,444</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	332,000	120,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	△24,290
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	56,035	—
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△181,082	△106
非支配株主からの払込みによる収入	2,182	2,900
非支配株主への払戻による支出	△16	—
配当金の支払額	△178,828	△128,934
非支配株主への配当金の支払額	△15,735	△14,637
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	—	△38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,444</b>	<b>△45,107</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>25,868</b>	<b>232,517</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>6,675,311</b>	<b>1,827,872</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>49,105,070</b>	<b>57,688,651</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>55,780,381</b>	<b>59,516,523</b>

(右上に続く)

## 注記事項 (2018年度中間期)

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 126社  
 主要な会社名  
 MUFG Americas Holdings Corporation  
 Bank of Ayudhya Public Company Limited  
 (連結の範囲の変更)  
 PT Guna Dharmalaは、株式取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。  
 BTMU Preferred Capital 6 Limitedは、清算により子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 A&M医薬開発合同会社  
 (子会社としなかった理由)  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのだから、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項  
 該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 48社  
 主要な会社名  
 Dah Sing Financial Holdings Limited  
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade  
 (持分法適用の範囲の変更)  
 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.他2社は、株式取得等により当中間連結会計期間より持分法を適用しております。  
 三菱UFJ国際投信株式会社他2社は、株式の現物配当に伴う議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。  
 (追加情報)  
 (バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用)  
 当行は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.(以下、「AFI」という。)等(AFIと併せて、以下、「売り手」という。)より、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。)発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、当行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当行の持分法適用関連会社となりました。

##### 1. 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

##### 2. 出資の概要

当行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により、バンクダナモンは当行の連結子会社となる見込みです。

2017年12月29日、第一段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9%(1,907,344,030株)を一株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15.875兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。

2018年8月3日、上述の通り、第二段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1%(1,926,513,316株)を一株あたり8,921IDR(約69円)、総額17.187兆IDR(約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得し、当行の持分法適用会社となりました。

その後、当行は第三段階として、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するかを選択する機会を提供する予定です。第三段階の株式取得の完了により、当行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。なお、第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階及び第二段階と類似した手法に基づく予定です。

##### 3. 被投資会社バンクダナモンの概要

商号(被投資会社の名称)	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	2018年8月3日
(関連会社化の)法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	40%

4. 中間連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間  
 被投資会社であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。そのため、当中間連結損益計算書はバンクダナモンの業績を含んでおりません。

#### 5. 実施した会計処理の概要

##### (1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	271,290百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,890百万円
取得原価		273,181百万円

##### (2) 発生したのれんの金額、発生原因

①発生したのれん金額  
 154,370百万円  
 上記は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

##### ②発生原因

取得原価が株式取得日における被投資会社の時価純資産に係る当行の持分額を上回ったことによるものであります。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

##### (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社イーティービー  
 株式会社アイル  
 株式会社Fun Place  
 カムイファーマ株式会社  
 株式会社ジェクスワル  
 (関連会社としなかった理由)  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのだから、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

##### (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	83社
7月24日	3社
9月末日	39社

##### (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用

可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は296,350百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っています。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引)については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。



## (2) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

## (会計方針の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものと記載しておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」としております。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの変革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、利息の有無に関わらず預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が769,845百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が816,100百万円、「現金及び現金同等物の中間期末残高」が29,834,925百万円、それぞれ増加しております。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	628,082百万円
出資金	6,520百万円

## 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	7,135百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により買戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	5,482,757百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,336,324百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,540,155百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	10,346百万円

## 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	27,166百万円
延滞債権額	471,808百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	12,771百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	266,032百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	777,778百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	494,337百万円
貸出金	12,855,752百万円
計	13,350,089百万円
担保資産に対応する債務	
預金	609,653百万円
コールマネー及び売渡手形	16,351百万円
特定取引負債	11,198百万円
借入金	12,767,052百万円
その他負債	1,041百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	666,661百万円
有価証券	9,691,983百万円
貸出金	5,045,024百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,374,834百万円
有価証券	10,346,909百万円
計	11,721,744百万円

対応する債務  
売戻先約定  
債券貸借取引受入担保金

	12,224,049百万円
	394,813百万円

なお、国債の銘柄後決め方式G Cレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	149,793百万円
------	------------

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の

申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	82,276,823百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	931,319百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	2,461,159百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	728,918百万円
13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	469,001百万円

14. 偶発債務  
(訴訟等)  
当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

## (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	91,374百万円
償却債権取立益	20,638百万円
株式等売却益	86,747百万円
偶発損失引当金戻入益	56,554百万円
持分法投資利益	9,046百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	20,644百万円
株式等売却損	8,700百万円
米国税制改革法に伴う投資評価損	18,145百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等	9,314百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	1,091百万円
偶発損失引当金繰入額	281百万円

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月15日 取締役会	普通株式	76,076	6.16	2018年 3月31日	2018年 5月16日
2018年 7月30日 取締役会	普通株式	52,858	4.28	—	2018年 8月1日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 1月31日 取締役会	普通株式	有価証券	11,723	—	—	2018年 4月2日

(注) 1. 中間連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額からその他の包括利益累計額に相当する金額△165百万円を控除した11,888百万円を計上しております。

2. 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2018年9月30日現在	
現金預け金勘定	59,516,523百万円
現金及び現金同等物	59,516,523百万円

**(リース取引関係)**

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	40,172百万円
1年超	223,482百万円
合計	263,654百万円

(貸手側)	
1年内	32,233百万円
1年超	18,954百万円
合計	51,187百万円

**(金融商品関係)**

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	59,516,523	59,516,523	—
(2) コールローン及び買入手形	339,070	339,070	—
(3) 買現先勘定	5,609,884	5,609,884	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	623,139	623,139	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,522,352	4,524,418	2,065
(6) 特定取引資産	3,381,491	3,381,491	—
(7) 金銭の信託	25,255	25,255	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,316,441	2,320,290	3,848
その他有価証券	41,400,096	41,400,096	—
(9) 貸出金	104,962,285		
貸倒引当金(*1)	△430,889		
	104,531,396	104,822,574	291,178
(10) 外国為替(*1)	2,573,286	2,573,286	—
資産計	224,838,938	225,136,030	297,092
(1) 預金	165,448,524	165,473,268	24,744
(2) 譲渡性預金	5,327,314	5,334,522	7,207
(3) コールマネー及び売渡手形	287,527	287,527	—
(4) 売現先勘定	16,538,883	16,538,883	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	475,846	475,846	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,645,448	1,645,448	—
(7) 特定取引負債	486,930	486,930	—
(8) 借入金	21,699,375	21,721,055	21,680
(9) 外国為替	2,421,879	2,421,879	—
(10) 社債	3,310,913	3,366,402	55,489
負債計	217,642,643	217,751,764	109,120
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	149,781	149,781	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(302,430)	(302,430)	—
デリバティブ取引計	(152,648)	(152,648)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

**資産**

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏資産とした証券化商品の一部については、裏資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	157,177
② 組合出資金等(*2)(*3)	30,026
③ その他(*2)	82
合計	187,285

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について757百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であり、これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式会社及び関連会社株式会社」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,764	1,134,250	33,485
	国債	1,100,764	1,134,250	33,485
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	812,151	818,969	6,818
	外国債券	214,348	216,616	2,267
	その他	597,802	602,353	4,550
	小計	1,912,916	1,953,219	40,303
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,413,406	1,379,017	△34,389
	外国債券	1,001,328	969,423	△31,904
	その他	412,078	409,593	△2,485
	小計	1,413,406	1,379,017	△34,389
合計		3,326,323	3,332,237	5,914

2. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,553,496	1,770,683	2,782,813
	債券	11,597,142	11,364,567	232,574
	国債	9,575,622	9,384,178	191,443
	地方債	396,881	391,560	5,321
	社債	1,624,638	1,588,828	35,809
	その他	4,259,076	4,149,306	109,769
	外国株式	69,538	43,173	26,364
	外国債券	2,309,837	2,283,348	26,488
	その他	1,879,700	1,822,783	56,916
	小計	20,409,714	17,284,556	3,125,157
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	139,319	175,707	△36,387
	債券	11,027,870	11,043,332	△15,461
	国債	8,245,217	8,249,390	△4,173
	地方債	1,379,355	1,385,439	△6,084
	社債	1,403,297	1,408,501	△5,204
	その他	10,231,808	10,512,390	△280,582
	外国株式	10,878	11,538	△660
	外国債券	8,535,680	8,760,517	△224,837
	その他	1,685,249	1,740,334	△55,085
	小計	21,398,998	21,731,430	△332,431
合計		41,808,712	39,015,986	2,792,725

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は135,672百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式会社以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、523百万円(うち、株式303百万円、債券その他219百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価取得原価に比べて50%以上下落  
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

**(金銭の信託関係)**

1. 満期保有目的の金銭の信託  
 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,268	2,268	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

**(その他有価証券評価差額金)**

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	2,640,836
その他有価証券	2,657,874
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△17,038
繰延税金負債	△775,875
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,864,961
非支配株主持分相当額	△1,614
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,343
その他有価証券評価差額金	1,856,002

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額135,672百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額821百万円(益)を含めております。

**(デリバティブ取引関係)**

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,387,932	1,166,861	1,485	1,485
買建	342,486	87,669	△138	△138
金利オプション				
売建	10,805,169	5,904,752	△2,497	2,912
買建	5,577,296	2,936,583	3,632	△3,641
店頭				
金利先渡契約				
売建	1,012,550	—	4	4
買建	993,472	76,091	△2	△2
金利スワップ				
受取固定・支払変動	188,266,192	159,574,830	1,855,074	1,855,074
受取変動・支払固定	192,694,222	161,402,627	△1,827,050	△1,827,050
受取変動・支払変動	41,361,733	30,481,871	7,413	7,413
受取固定・支払固定	648,965	590,518	7,598	7,598
金利スワップション				
売建	4,132,455	3,123,050	△68,717	7,946
買建	3,745,305	2,914,748	63,651	21,300
その他				
売建	1,808,713	1,700,962	△8,886	8,020
買建	2,268,697	2,117,816	7,588	△16,688
合計	—	—	39,157	64,237

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	101,172	—	△1,083	△1,083
買建	516,677	151,552	3,004	3,004
店頭				
通貨スワップ	37,731,633	31,111,996	66,594	66,594
為替予約				
売建	46,825,602	3,909,187	△314,443	△314,443
買建	47,755,102	3,877,026	428,665	428,665
通貨オプション				
売建	7,307,363	2,211,446	△81,705	47,773
買建	7,118,655	2,204,122	61,189	△49,928
合計	—	—	162,221	180,582

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	7,800	—	△42	△42
買建	3,842	—	27	27
株式指数オプション				
売建	13,690	—	△280	161
買建	50,140	—	437	111
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	31,353	7,608	△5,419	△4,149
買建	44,264	20,519	4,821	4,429
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	—	13	13
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	△13	△13
合計	—	—	△455	538

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	985,320	—	△3,632	△3,632
買建	426,363	—	△169	△169
債券先物オプション				
売建	289,803	—	△1,401	△723
買建	912,781	—	852	△775
店頭				
債券店頭オプション				
売建	73,000	—	△147	△16
買建	73,000	—	150	0
債券先渡契約				
売建	1,006,611	—	△4,713	△4,713
買建	616,718	—	528	528
トータル・リターン・スワップ				
売建	79,499	79,499	△5,315	△5,315
買建	112,000	112,000	1,743	1,743
合計	—	—	△12,105	△13,073

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引	(単位：百万円)				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭					
商品スワップ					
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	23,151	12,194	316	316	
商品指数変化率支払	24,045	13,302	931	931	
商品オプション					
売建	8,499	2,549	△497	△434	
買建	8,499	2,549	496	465	
合計	—	—	1,246	1,279	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引	(単位：百万円)				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭					
クレジット・デフォルト・オプション					
売建	1,176,511	1,129,846	△32,849	△32,849	
買建	871,451	781,847	△8,584	△8,584	
合計	—	—	△41,434	△41,434	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他	(単位：百万円)				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭					
地震デリバティブ					
売建	28,000	28,000	△833	554	
買建	28,353	28,000	1,188	△608	
SVF Wrap Products					
売建	243,162	—	△3	△3	
買建	—	—	—	—	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	5,363	5,363	801	801	
合計	—	—	1,151	743	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管)

当行は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「信託銀行」という。）から、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を吸収分割により承継、及び信託銀行の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務を譲受いたしました（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継と本事業譲渡契約に基づく事業譲受は「本件組織再編」という。）。

##### 1. 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ・体型経営を通じ、顧客・役員・株主その他のステイクホルダーに最高の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

##### 2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

#### 3. 本件組織再編によって承継又は譲り受けた資産・負債等の額

##### (1) 本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継

資産の額 9,124,632百万円（うち、貸出金8,779,977百万円）  
負債及び純資産の額 9,124,632百万円（うち、コールマネー6,302,225百万円）  
なお、当行は信託銀行に対し、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を行いません。

##### (2) 本事業譲渡契約に基づく事業譲受

資産の額 1,763,679百万円（うち、貸出金1,746,867百万円）  
負債の額 13,120百万円  
譲渡価額 1,750,558百万円

##### (現物配当による関連会社の異動)

##### 1. 本件組織再編の目的

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。）は2018年1月31日付の当行の取締役会決議及び2018年2月22日付の三菱UFJ証券ホールディングスの取締役会決議により、三菱UFJ国際投信株式会社（以下、「MUKAM」という。）の全株式を、完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」という。）に、現物配当として交付することを決定し、2018年4月2日に実施いたしました。また、MUFGと三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「信託銀行」という。）は2018年2月2日付で吸収分割契約を締結し、2018年4月2日付でMUKAMは信託銀行の完全子会社となりました。これにより、MUKAMは当行及び三菱UFJ証券ホールディングスの関連会社に該当しなくなりました。

##### 2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

#### (1株当たり情報)

##### 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	977円57銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,866,700百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	793,552百万円
うち非支配株主持分	793,552百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,073,147百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

##### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	32円61銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	402,776百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	402,776百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	32円61銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△8百万円

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

法人・リテール部門	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、事業本部を再編しております。これに伴い、当行グループも三菱UFJフィナンシャル・グループの方針に沿って、部門（「リテール部門」「法人部門」「国際部門」及び「市場部門」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の部門としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

#### 2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

#### 3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2017年度中間期							合計
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
業務粗利益	370,080	188,095	179,028	314,535	1,051,740	255,637	22,962	1,330,340
単体	339,062	165,664	124,737	△1,546	627,919	233,418	41,190	902,528
金利収支	224,287	58,886	48,556	△1,547	330,183	82,170	85,416	497,770
非金利収支	114,775	106,778	76,180	1	297,735	151,247	△44,225	404,757
子会社	31,018	22,430	54,290	316,081	423,821	22,219	△18,228	427,812
経費	323,341	111,240	115,591	227,425	777,597	48,047	49,504	875,149
営業純益	46,739	76,855	63,436	87,110	274,142	207,590	△26,542	455,190

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位: 百万円)

	2018年度中間期							合計
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
業務粗利益	358,405	206,771	187,162	343,843	1,096,182	148,779	△29,851	1,215,110
単体	327,632	179,743	136,456	△858	642,973	120,810	76,798	840,582
金利収支	224,192	72,844	57,909	△857	354,087	46,502	173,856	574,447
非金利収支	103,440	106,899	78,547	△1	288,885	74,307	△97,058	266,135
子会社	30,772	27,028	50,705	344,702	453,209	27,969	△106,650	374,527
経費	323,686	112,563	115,990	239,592	791,832	47,966	45,311	885,109
営業純益	34,719	94,208	71,171	104,250	304,350	100,813	△75,163	330,001

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	455,190	330,001
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	20,199	15,098
与信関係費用	△45,897	△7,756
貸倒引当金戻入益	57,887	91,374
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	56,554
償却債権取立益	28,003	20,638
株式等関係損益	40,169	76,841
持分法による投資損益	18,251	9,046
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△29,234	△13,408
その他	4,643	△35,388
中間連結損益計算書の経常利益	549,213	543,000

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。

2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

## 2. 関連情報

## 2017年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,056,632	479,037	14,997	25,377	129,999	447,174	2,153,218

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
861,477	139,695	254	1,888	5,205	84,832	1,093,353

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 2018年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,068,348	641,767	17,395	26,166	152,307	556,334	2,462,320

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
856,037	131,958	330	1,125	4,682	87,448	1,081,582

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。

前中間連結会計期間における減損損失は、8,097百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、7,418百万円であります。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	—	—	7,809	7,809	—	29	7,839
当中間期末残高	—	—	—	233,939	233,939	—	864	234,804

(単位：百万円)

	2018年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	—	—	8,024	8,024	—	29	8,054
当中間期末残高	—	—	—	226,372	226,372	—	805	227,178

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	468	271
延滞債権額	5,610	4,718
3カ月以上延滞債権額	356	127
貸出条件緩和債権額	5,124	2,660
<b>合計</b>	<b>11,559</b>	<b>7,777</b>
貸出金残高	948,269	1,049,622
貸出金に占める比率	1.21%	0.74%

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸倒引当金 (A)	6,862	5,684
リスク管理債権 (B)	11,559	7,777
引当率 (A) / (B)	59.36%	73.08%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>77</b>	<b>3,380</b>	<b>338</b>	<b>3,741</b>	<b>7,537</b>	<b>79</b>	<b>2,662</b>	<b>107</b>	<b>1,493</b>	<b>4,342</b>
<b>海外</b>	<b>391</b>	<b>2,230</b>	<b>17</b>	<b>1,382</b>	<b>4,021</b>	<b>192</b>	<b>2,055</b>	<b>20</b>	<b>1,166</b>	<b>3,434</b>
アジア	125	1,016	0	280	1,422	101	995	9	308	1,414
インドネシア	—	22	—	0	22	—	8	9	—	18
シンガポール	125	—	—	—	125	101	—	—	—	101
タイ	—	837	0	279	1,117	—	878	—	302	1,181
香港	—	2	—	—	2	—	2	—	5	7
中国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	154	—	0	155	—	105	—	0	105
米州	177	1,059	17	429	1,684	91	844	11	438	1,384
欧州、中近東他	89	153	0	671	915	—	215	0	419	635
<b>合計</b>	<b>468</b>	<b>5,610</b>	<b>356</b>	<b>5,124</b>	<b>11,559</b>	<b>271</b>	<b>4,718</b>	<b>127</b>	<b>2,660</b>	<b>7,777</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>77</b>	<b>3,380</b>	<b>338</b>	<b>3,741</b>	<b>7,537</b>	<b>79</b>	<b>2,662</b>	<b>107</b>	<b>1,493</b>	<b>4,342</b>
製造業	6	617	—	2,597	3,222	9	504	—	404	918
建設業	2	98	—	36	136	1	80	0	27	109
卸売業、小売業	10	884	0	393	1,289	6	718	0	397	1,123
金融業、保険業	—	12	0	0	12	—	16	—	0	16
不動産業、物品賃貸業	0	409	18	93	521	0	279	26	71	378
各種サービス業	2	309	0	155	468	6	272	—	118	397
その他	—	304	0	44	348	0	133	—	116	249
消費者	55	743	317	420	1,536	54	656	79	358	1,149
<b>海外</b>	<b>391</b>	<b>2,230</b>	<b>17</b>	<b>1,382</b>	<b>4,021</b>	<b>192</b>	<b>2,055</b>	<b>20</b>	<b>1,166</b>	<b>3,434</b>
金融機関	—	0	—	21	21	—	9	—	0	9
商工業	349	1,855	6	813	3,025	175	1,574	1	895	2,646
その他	42	373	10	548	975	17	470	19	271	778
<b>合計</b>	<b>468</b>	<b>5,610</b>	<b>356</b>	<b>5,124</b>	<b>11,559</b>	<b>271</b>	<b>4,718</b>	<b>127</b>	<b>2,660</b>	<b>7,777</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。



## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
事業年度	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	1,501,227	1,570,415	1,902,928	3,072,712	3,067,560
経常利益	410,239	411,819	502,433	632,205	637,091
中間純利益	323,043	294,264	423,400	—	—
当期純利益	—	—	—	481,455	437,710
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,621,234	10,564,762	10,682,910	10,231,499	10,420,190
総資産額	200,787,348	209,936,874	221,393,144	204,190,574	212,246,573
預金残高	134,123,071	142,121,265	148,848,377	139,164,104	145,492,629
貸出金残高	79,523,573	80,969,897	89,146,823	81,394,063	79,213,244
有価証券残高	45,927,197	40,993,747	43,194,138	42,235,515	43,375,328
1株当たり配当額	普通株式 21.18円	普通株式 18.94円	普通株式 4.28円	普通株式 35.66円	普通株式 31.92円
単体普通株式等Tier1比率	12.97%	12.25%	11.28%	12.04%	12.54%
単体Tier1比率	14.73%	14.07%	12.99%	13.88%	14.51%
単体総自己資本比率	18.37%	17.03%	15.08%	16.70%	16.90%
従業員数	35,504人	34,729人	34,331人	34,276人	34,101人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.40%	0.37%	0.43%	0.30%	0.29%
中間(当期)純利益率	0.31%	0.26%	0.36%	0.22%	0.19%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	7.70%	7.89%	9.49%	6.06%	6.16%
中間(当期)純利益率	6.06%	5.64%	8.00%	4.61%	4.23%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第12期中に13.05円、第12期に19.87円、第13期中に6.82円、第13期に13.64円含めています。第14期中の1株当たり配当額は、特別配当です。  
 3. 第13期中、第13期及び第14期中に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 5. 総資産利益率=  $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$   
 6. 資本利益率=  $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] / 2} \times 100$

## ● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)		2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	55,356,464	59,323,593	預金	142,121,265	148,848,377
コールローン	328,984	184,086	譲渡性預金	6,611,070	5,159,839
買現先勘定	276,256	3,252,749	コールマネー	400,719	281,631
債券貸借取引支払保証金	5,474,042	—	売現先勘定	5,860,365	13,673,880
買入金銭債権	3,933,041	4,065,078	債券貸借取引受入担保金	3,157,106	382,023
特定取引資産	4,937,871	4,859,897	コマーシャル・ペーパー	1,736,559	1,594,326
金銭の信託	22,515	23,486	特定取引負債	3,626,894	3,120,624
有価証券	40,993,747	43,194,138	借入金	17,412,047	20,417,737
貸出金	80,969,897	89,146,823	外国為替	2,466,459	2,829,744
外国為替	1,944,681	2,467,913	社債	2,827,294	2,348,113
その他資産	7,607,306	6,552,311	その他負債	5,357,002	4,228,222
その他の資産	7,607,306	6,552,311	未払法人税等	29,721	13,712
有形固定資産	876,066	870,046	リース債務	6,099	5,459
無形固定資産	373,192	387,923	資産除去債務	21,153	21,316
前払年金費用	275,997	290,877	その他の負債	5,300,028	4,187,733
支払承諾見返	7,023,285	7,105,671	賞与引当金	22,467	21,802
貸倒引当金	△456,478	△331,453	役員賞与引当金	32	47
			株式給付引当金	4,934	4,632
			退職給付引当金	9,894	5,991
			ポイント引当金	1,593	1,539
			偶発損失引当金	156,503	96,782
			繰延税金負債	457,357	477,611
			再評価に係る繰延税金負債	119,254	111,634
			支払承諾	7,023,285	7,105,671
			<b>負債の部合計</b>	<b>199,372,111</b>	<b>210,710,233</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	3,381,313	3,590,586
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	3,191,268	3,400,542
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	2,470,639	2,679,913
			自己株式	△645,700	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>8,325,846</b>	<b>8,535,120</b>
			その他有価証券評価差額金	1,887,465	1,948,619
			繰延ヘッジ損益	125,248	△15,411
			土地再評価差額金	226,201	214,582
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,238,915</b>	<b>2,147,790</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>10,564,762</b>	<b>10,682,910</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>209,936,874</b>	<b>221,393,144</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>209,936,874</b>	<b>221,393,144</b>

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	1,570,415	1,902,928
資金運用収益	895,377	1,193,369
(うち貸出金利息)	574,564	736,516
(うち有価証券利息配当金)	213,777	303,708
役務取引等収益	303,903	298,639
特定取引収益	33,895	11,481
その他業務収益	184,458	125,183
その他経常収益	152,780	274,254
経常費用	1,158,596	1,400,494
資金調達費用	394,247	615,675
(うち預金利息)	121,757	192,709
役務取引等費用	84,775	88,553
特定取引費用	579	827
その他業務費用	32,144	79,787
営業経費	594,187	585,428
その他経常費用	52,661	30,221
経常利益	411,819	502,433
特別利益	978	17,528
特別損失	11,210	9,589
税引前中間純利益	401,586	510,372
法人税、住民税及び事業税	94,380	29,669
法人税等調整額	12,941	57,303
法人税等合計	107,322	86,972
中間純利益	294,264	423,400

### 3. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,356,941	3,267,614	△645,700	8,212,148
当中間期変動額											
剰余金の配当								△182,517	△182,517		△182,517
中間純利益								294,264	294,264		294,264
土地再評価差額金の取崩								1,952	1,952		1,952
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	113,698	113,698	-	113,698
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,470,639	3,381,313	△645,700	8,325,846

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,642,412	148,777	228,160	2,019,351	10,231,499
当中間期変動額					
剰余金の配当					△182,517
中間純利益					294,264
土地再評価差額金の取崩					1,952
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	245,052	△23,528	△1,959	219,564	219,564
当中間期変動額合計	245,052	△23,528	△1,959	219,564	333,263
当中間期末残高	1,887,465	125,248	226,201	2,238,915	10,564,762

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,389,032	3,299,706	△645,700	8,244,239
当中間期変動額											
剰余金の配当								△135,232	△135,232		△135,232
中間純利益								423,400	423,400		423,400
土地再評価差額金の取崩								2,712	2,712		2,712
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	290,880	290,880	-	290,880
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,679,913	3,590,586	△645,700	8,535,120

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,885,661	72,994	217,295	2,175,951	10,420,190
当中間期変動額					
剰余金の配当					△135,232
中間純利益					423,400
土地再評価差額金の取崩					2,712
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	62,957	△88,405	△2,712	△28,160	△28,160
当中間期変動額合計	62,957	△88,405	△2,712	△28,160	262,719
当中間期末残高	1,948,619	△15,411	214,582	2,147,790	10,682,910

## 重要な会計方針

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は268,284百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引  
 テリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が行われているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用  
 当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
- (4) 手形割引及び再割引の会計処理  
 手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額  
 株式及び出資金 3,861,267百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
 7,135百万円  
 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。  
 再担保に差し入れている有価証券 2,539,663百万円  
 当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,681,838百万円  
 手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
 1,500,340百万円  
 上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。  
 10,346百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
 破綻先債権額 24,701百万円  
 延滞債権額 333,955百万円  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
 3ヵ月以上延滞債権額 11,006百万円  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
 貸出条件緩和債権額 182,825百万円  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
 合計額 552,490百万円  
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 現金預け金 119,812百万円  
 有価証券 759,638百万円  
 貸出金 11,037,080百万円  
 計 11,916,530百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 111,593百万円  
 コールマネー 16,351百万円  
 借入金 11,285,816百万円  
 外国為替 316,284百万円  
 その他負債 1,041百万円  
 支払承諾 137,396百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	380,451百万円
特定取引資産	666,661百万円
有価証券	9,627,411百万円
貸出金	1,123,165百万円
また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	72,942百万円
有価証券	10,274,794百万円
計	10,347,736百万円

対応する債務  
 売戻先勘定 11,108,732百万円  
 債券貸借取引受入担保金 381,728百万円  
 なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	149,793百万円
------	------------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	76,798,557百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,984,400百万円
----------	--------------

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	521,000百万円
---------	------------

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	469,001百万円
--	------------

12. 偶発債務  
 (訴訟等)  
 当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。  
 なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
 貸倒引当金戻入益 102,335百万円  
 株式等売却益 84,420百万円  
 偶発損失引当金戻入額 56,554百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
 有形固定資産(リース資産を除く) 18,916百万円  
 無形固定資産(リース資産を除く) 49,385百万円  
 リース資産 882百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
 貸出金償却 7,285百万円  
 株式等売却損 8,185百万円  
 金銭の信託運用損 4,796百万円  
 偶発損失引当金繰入額 42百万円  
 貸出債権等の放棄に係る損失 888百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等  
 (三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管)  
 中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。  
 (当行ドイツ、スペイン、及びポルトガル拠点のMUFG Bank (Europe) N.V.への移管)  
 当行は、2018年4月1日、当行ドイツ、スペイン、及びポルトガル拠点の事業を、連結子会社であるMUFG Bank (Europe) N.V.に対して現物出資し、移管いたしました。  
 (1) 本件組織再編の目的  
 欧州市場・社会に一層コミットし、欧州で幅広い事業を展開するお客さまのニーズに対応できる業務運営体制を強化するために行ったものであります。  
 (2) 実施した会計処理の概要  
 企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。  
 (現物配当による関連会社の異動)  
 中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2017年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2017年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,891	1,141,160	40,268
	国債	1,100,891	1,141,160	40,268
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	811,151	816,894	5,743
	外国債券	—	—	—
	その他	811,151	816,894	5,743
小計	1,912,042	1,958,054	46,011	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	104,917	104,839	△78
	外国債券	—	—	—
	その他	104,917	104,839	△78
小計	104,917	104,839	△78	
合計	2,016,960	2,062,893	45,933	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。  
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	721,592	△3,682
関連会社株式	207,332	227,756	20,424
合計	932,607	949,348	16,741

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,496,269
関連会社株式	64,287
合計	2,560,557

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2017年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,333,577	1,878,831	2,454,746
	債券	12,062,032	11,796,097	265,935
	国債	9,925,709	9,709,878	215,831
	地方債	443,274	436,365	6,908
	社債	1,693,048	1,649,853	43,195
	その他	5,120,950	4,989,001	131,948
	外国株式	121,650	56,162	65,488
	外国債券	4,088,399	4,051,337	37,061
	その他	910,899	881,501	29,398
	小計	21,516,560	18,663,930	2,852,630
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188,623	223,380
債券		8,752,906	8,764,009	△11,103
国債		7,052,036	7,054,086	△2,049
地方債		807,268	812,131	△4,862
社債		893,601	897,792	△4,191
その他		5,974,596	6,045,694	△71,097
外国株式		780	1,725	△944
外国債券		4,893,588	4,939,790	△46,202
その他		1,080,227	1,104,178	△23,950
小計		14,916,125	15,033,084	△116,958
合計		36,432,686	33,697,014	2,735,671

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいた時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。  
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。  
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。  
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は89,191百万円(収益)であります。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	137,490
その他	50,611
合計	188,101

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、3,001百万円（うち、株式41百万円、債券その他2,959百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破

綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### 2018年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,764	1,134,250	33,485
	国債	1,100,764	1,134,250	33,485
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	544,522	548,978	4,455
	外国債券	—	—	—
	その他	544,522	548,978	4,455
小計	1,645,287	1,683,228	37,941	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	412,078	409,593	△2,485
	外国債券	—	—	—
	その他	412,078	409,593	△2,485
小計	412,078	409,593	△2,485	
合計	2,057,366	2,092,822	35,455	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	791,746	66,471
関連会社株式	473,926	426,500	△47,426
合計	1,199,201	1,218,247	19,045

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,603,260	—
関連会社株式	58,804	—
合計	2,662,065	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,549,754	1,769,799	2,779,955
	債券	11,595,098	11,362,570	232,527
	国債	9,573,578	9,382,181	191,396
	地方債	396,881	391,560	5,321
	社債	1,624,638	1,588,828	35,809
	その他	3,553,331	3,455,192	98,139
	外国株式	59,852	39,704	20,148
	外国債券	1,807,126	1,785,635	21,490
	その他	1,686,352	1,629,852	56,500
	小計	19,698,184	16,587,562	3,110,622
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	139,264	175,645
債券		11,027,858	11,043,320	△15,461
国債		8,245,217	8,249,390	△4,173
地方債		1,379,355	1,385,439	△6,084
社債		1,403,285	1,408,489	△5,204
その他		7,362,996	7,546,488	△183,492
外国株式		1,072	1,733	△660
外国債券		5,729,262	5,857,109	△127,847
その他		1,632,660	1,687,645	△54,985
小計		18,530,118	18,765,454	△235,335
合計		38,228,303	35,353,016	2,875,286

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としてあります。  
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は135,672百万円（収益）であります。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	136,181	—
その他	34,092	—
合計	170,274	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,570百万円（うち、株式488百万円、債券その他1,081百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。



## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託（2017年度中間期末、2018年度中間期末）

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
評価差額	2,653,826	2,741,432
その他有価証券	2,654,545	2,741,598
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△718	△165
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△766,360	△792,813
その他有価証券評価差額金	1,887,465	1,948,619

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2017年度中間期末は89,191百万円（収益）、2018年度中間期末は135,672百万円（収益））を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2017年度中間期末は8,064百万円（益）、2018年度中間期末は1,984百万円（益））を含めております。

2017年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	113,093	60,309	27	27
買建	159,694	46,600	△47	△47
店頭				
金利先渡契約				
売建	599,159	—	△14	△14
買建	542,794	—	20	20
金利スワップ				
受取固定・支払変動	185,163,766	162,287,950	3,499,779	3,499,779
受取変動・支払固定	187,085,765	162,880,145	△3,351,952	△3,351,952
受取変動・支払変動	46,611,735	38,575,587	4,686	4,686
受取固定・支払固定	418,717	410,849	5,686	5,686
金利スワップション				
売建	6,911,352	3,598,147	△94,636	△3,571
買建	5,973,377	3,444,198	94,130	39,341
その他				
売建	2,030,306	1,743,931	△6,980	9,384
買建	2,257,012	1,987,697	5,776	△17,064
合計			156,477	186,277

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	66,001	—	150	150
買建	65,751	—	△54	△54
店頭				
通貨スワップ	36,206,902	28,819,278	15,105	15,105
為替予約				
売建	43,749,406	3,614,974	△541,065	△541,065
買建	43,489,756	3,638,961	638,591	638,591
通貨オプション				
売建	5,585,375	2,417,260	△135,293	135,272
買建	5,589,853	2,387,791	108,862	△89,682
合計			86,297	158,317

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	4,441	—	△10	△10
買建	2,258	—	4	4
株式指数オプション				
売建	39,737	—	△696	△364
買建	51,987	—	947	448
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	—	9	9
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	△9	△9
合計			244	77

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	282,121	—	381	381
買建	276,365	—	△257	△257
債券先物オプション				
売建	39,094	—	△228	27
買建	363,642	—	378	5
店頭				
トータル・リターン・スワップ				
売建	78,911	78,911	△4	△4
買建	112,000	112,000	1,824	1,824
合計			2,092	1,976

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	3,400	1,146	222	222
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	3,424	1,146	△152	△152
商品オプション				
売建	103	—	△2	27
買建	103	—	2	△10
合計			70	86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	405,984	350,220	6,514	6,514
買建	861,799	678,650	△13,210	△13,210
合計			△6,695	△6,695

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	26,454	11,000	△772	2,404
買建	26,454	11,000	772	△1,174
SVF Wrap Products				
売建	2,072,114	1,446,331	△11	△11
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,323	—	781	781
合計			769	1,999

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

## 2018年度中間期

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,218,350	1,077,047	974	974
買建	297,658	49,492	△87	△87
金利オプション				
売建	10,745,740	5,904,752	△2,424	2,924
買建	5,496,498	2,936,583	3,624	△3,595
店頭				
金利先渡契約				
売建	402,037	—	4	4
買建	291,874	76,091	△5	△5
金利スワップ				
受取固定・支払変動	181,160,412	156,082,473	1,824,734	1,824,734
受取変動・支払固定	183,895,881	158,599,035	△1,782,035	△1,782,035
受取変動・支払変動	41,441,137	30,564,891	7,761	7,761
受取固定・支払固定	648,965	590,518	7,598	7,598
金利スワップション				
売建	4,132,455	3,123,050	△68,717	7,946
買建	3,745,305	2,914,748	63,651	21,300
その他				
売建	1,756,203	1,654,042	△8,616	8,104
買建	2,123,885	2,015,543	7,174	△16,724
合計			53,639	78,903

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	33,211	—	△853	△853
買建	103,825	—	923	923
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	43,040,998	3,784,143	△255,523	△255,523
買建	43,229,025	3,807,705	326,917	326,917
通貨オプション				
売建	6,968,313	2,210,784	△77,647	48,216
買建	6,746,126	2,204,025	56,537	△49,855
合計			132,804	152,276

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	7,800	—	△42	△42
買建	3,842	—	27	27
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	36,450	—	64	5
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	—	13	13
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	△13	△13
合計			49	△9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	738,526	—	166	166
買建	357,374	—	△482	△482
債券先物オプション				
売建	289,803	—	△1,401	△723
買建	901,727	—	831	△757
店頭				
債券店頭オプション				
売建	73,000	—	△147	△16
買建	73,000	—	150	0
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	113,570	—	△285	△285
トータル・リターン・スワップ				
売建	79,499	79,499	△5,315	△5,315
買建	112,000	112,000	1,743	1,743
合計			△4,740	△5,670

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	652	570	△37	△37
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	652	570	43	43
合計			6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,189,163	1,129,846	△32,804	△32,804
買建	871,451	781,847	△8,584	△8,584
合計			△41,389	△41,389

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	28,000	△833	554
買建	28,353	28,000	1,188	△608
SVF Wrap Products				
売建	243,162	—	△3	△3
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,363	5,363	801	801
合計			1,151	743

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

## ● 営業の概況 (単体)

## 1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
資金利益	2,941	4,050
役務取引等利益	1,227	1,204
特定取引利益	△10	△7
その他業務利益	935	213
<b>業務粗利益</b>	<b>5,094</b> (0.86%)	<b>5,460</b> (0.89%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	2,069	1,726
役務取引等利益	963	896
特定取引利益	344	114
その他業務利益	587	240
<b>業務粗利益</b>	<b>3,964</b> (1.28%)	<b>2,977</b> (0.93%)
<b>業務粗利益</b>	<b>9,058</b> (1.10%)	<b>8,438</b> (0.98%)
経費 (除く臨時経費)	5,679	5,704
一般貸倒引当金繰入額	—	—
<b>業務純益</b>	<b>3,379</b>	<b>2,734</b>
臨時損益	738	2,290
<b>経常利益</b>	<b>4,118</b>	<b>5,024</b>

(注) 1. ( ) 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 

## 2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>2,941</b>	<b>0.50%</b>		<b>4,050</b>	<b>0.66%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>1,171,171</b>	<b>3,212</b>	<b>0.54</b>	<b>1,219,662</b>	<b>4,277</b>	<b>0.69</b>
うち貸出金	478,599	2,105	0.87	533,296	2,170	0.81
有価証券	246,062	886	0.71	265,479	1,908	1.43
債券貸借取引支払保証金	43,789	2	0.00	8,516	0	0.00
預け金等	242,514	121	0.09	261,835	110	0.08
<b>資金調達勘定</b>	<b>1,350,576</b>	<b>270</b>	<b>0.04</b>	<b>1,440,409</b>	<b>226</b>	<b>0.03</b>
うち預金	1,159,546	31	0.00	1,237,653	27	0.00
譲渡性預金	11,357	1	0.02	10,678	1	0.02
債券貸借取引受入担保金	36,640	1	0.00	19,601	0	0.00
借入金等	131,034	129	0.19	163,309	124	0.15
<b>国際業務部門</b>		<b>2,069</b>	<b>0.67</b>		<b>1,726</b>	<b>0.53</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>615,968</b>	<b>5,749</b>	<b>1.86</b>	<b>638,203</b>	<b>7,656</b>	<b>2.39</b>
うち貸出金	347,023	3,640	2.09	368,314	5,194	2.81
有価証券	137,722	1,250	1.81	129,840	1,128	1.73
預け金等	76,886	437	1.13	84,397	671	1.58
<b>資金調達勘定</b>	<b>626,424</b>	<b>3,679</b>	<b>1.17</b>	<b>648,572</b>	<b>5,930</b>	<b>1.82</b>
うち預金	268,435	1,186	0.88	272,009	1,899	1.39
譲渡性預金	54,015	368	1.35	43,605	433	1.98
借入金等	107,930	893	1.65	144,771	1,761	2.42
<b>合計</b>		<b>5,011</b>	<b>0.61</b>		<b>5,776</b>	<b>0.67</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	△58	△157	△216	137	927	1,065
うち貸出金	△185	37	△147	229	△164	64
有価証券	△78	24	△53	75	946	1,022
債券貸借取引支払保証金	1	△0	1	△1	0	△1
預け金等	△0	△0	△0	9	△19	△10
資金調達勘定	26	△60	△34	17	△61	△44
うち預金	3	△29	△25	1	△5	△3
譲渡性預金	△0	△0	△1	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	0	△0	△0	0	△0
借入金等	55	△48	6	28	△33	△5
<b>国内資金運用収支</b>	<b>△85</b>	<b>△96</b>	<b>△181</b>	<b>120</b>	<b>988</b>	<b>1,109</b>
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	168	799	967	214	1,693	1,907
うち貸出金	416	653	1,070	234	1,319	1,554
有価証券	△433	△17	△451	△69	△52	△122
預け金等	63	166	229	46	187	234
資金調達勘定	58	1,283	1,341	134	2,116	2,250
うち預金	102	437	540	16	697	713
譲渡性預金	67	104	171	△80	146	65
借入金等	△215	365	149	365	502	867
<b>国際資金運用収支</b>	<b>110</b>	<b>△484</b>	<b>△373</b>	<b>79</b>	<b>△423</b>	<b>△343</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2017年度中間期	2018年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.54	0.69
	国際業務部門	1.86	2.39
	全店	1.09	1.38
資金調達原価	国内業務部門	0.56	0.52
	国際業務部門	1.84	2.47
	全店	1.04	1.21
総資金利鞘	国内業務部門	△0.01	0.17
	国際業務部門	0.01	△0.08
	全店	0.04	0.17

## 5. 役務取引等利益の内訳

(単位: 億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,852	1,835
	うち預金・貸出業務	444	482
	為替業務	607	608
	証券関連業務	227	197
	役務取引等費用	624	630
	うち為替業務	133	133
	役務取引等利益	1,227	1,204
国際業務部門	役務取引等収益	1,186	1,151
	うち預金・貸出業務	680	663
	為替業務	163	164
	証券関連業務	3	0
	役務取引等費用	223	254
	うち為替業務	33	33
	役務取引等利益	963	896
合計		2,191	2,100

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位: 億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	△10	△7
	特定取引有価証券	2	4
	特定金融派生商品	△10	0
	その他の特定取引	△5	△15
		2	3
国際業務部門	うち特定取引有価証券	344	114
	特定金融派生商品	5	△8
		339	122
合計		333	106

## 7. その他業務利益の内訳

(単位: 億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	935	213
	金融派生商品損益	743	133
	その他の業務損益	184	57
		7	23
国際業務部門	うち外国為替売買損益	587	240
	国債等債券関係損益	663	769
	金融派生商品損益	6	△123
	その他の業務損益	△85	△394
	4	△10	
合計		1,523	453

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
人件費	2,053	2,003
うち給料・手当	1,765	1,725
物件費	3,334	3,333
うち減価償却費	738	691
土地建物機械賃借料	291	290
消耗品費	31	33
業務委託費	1,194	1,255
預金保険料	218	211
租税公課	291	366
合計	5,679	5,704

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。



## ● 銀行業務の状況 (単体)

## 1. 貸出金の状況

## (1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	760	688
手形貸付	6,084	5,507
証書貸付	388,989	441,405
当座貸越	71,163	83,349
<b>計</b>	<b>466,997</b> (57.68%)	<b>530,951</b> (59.56%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,269	1,227
手形貸付	37,389	38,249
証書貸付	301,580	318,038
当座貸越	2,462	3,000
<b>計</b>	<b>342,701</b> (42.32%)	<b>360,516</b> (40.44%)
<b>合計</b>	<b>809,698</b> (100.00%)	<b>891,468</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	681	612
手形貸付	6,167	6,083
証書貸付	395,017	439,514
当座貸越	76,733	87,085
<b>計</b>	<b>478,599</b> (57.97%)	<b>533,296</b> (59.15%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,266	1,297
手形貸付	34,383	38,913
証書貸付	308,298	324,368
当座貸越	3,075	3,733
<b>計</b>	<b>347,023</b> (42.03%)	<b>368,314</b> (40.85%)
<b>合計</b>	<b>825,622</b> (100.00%)	<b>901,610</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
<b>貸出金</b>		
1年以下	267,843	294,798
1年超3年以下	148,855	167,409
3年超5年以下	117,432	126,665
5年超7年以下	54,115	57,750
7年超	147,825	158,493
期間の定めのないもの	73,625	86,350
<b>合計</b>	<b>809,698</b>	<b>891,468</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	112,751	121,502
3年超5年以下	91,429	91,429
5年超7年以下	38,784	38,452
7年超	99,778	104,790
期間の定めのないもの	73,625	86,350
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	36,104	45,906
3年超5年以下	26,003	35,235
5年超7年以下	15,330	19,297
7年超	48,047	53,703
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	82,919 (15.30%)	95,006 (15.39%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,505 (0.28%)	1,507 (0.24%)
建設業	6,248 (1.15%)	6,675 (1.08%)
電気・ガス・熱供給・水道業	13,075 (2.41%)	18,551 (3.00%)
情報通信業	10,837 (2.00%)	13,204 (2.14%)
運輸業、郵便業	15,858 (2.93%)	22,840 (3.70%)
卸売業、小売業	57,110 (10.54%)	63,872 (10.34%)
金融業、保険業	56,820 (10.49%)	74,650 (12.09%)
不動産業	69,224 (12.78%)	87,778 (14.22%)
物品賃貸業	14,147 (2.61%)	21,581 (3.49%)
各種サービス業	23,924 (4.42%)	26,604 (4.31%)
地方公共団体	5,567 (1.03%)	6,230 (1.01%)
その他	184,525 (34.06%)	178,990 (28.99%)
計	541,765 (100.00%)	617,494 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	9,145 (3.41%)	6,232 (2.27%)
金融機関	86,663 (32.34%)	90,761 (33.13%)
商工業	160,829 (60.03%)	166,468 (60.76%)
その他	11,295 (4.22%)	10,510 (3.84%)
計	267,933 (100.00%)	273,973 (100.00%)
合計	809,698	891,468

(注) ( ) 内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
設備資金	262,734 (32.45%)	283,977 (31.86%)
運転資金	546,964 (67.55%)	607,490 (68.14%)
合計	809,698 (100.00%)	891,468 (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	9,107	10,338
債権	16,578	15,755
商品	1,956	827
不動産	55,429	57,061
その他	11,763	14,851
計	94,835	98,834
保証	276,736	280,937
信用	438,126	511,695
合計	809,698	891,468

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
総貸出金残高 (A)	541,765	617,494
中小企業等貸出金残高 (B)	339,497	369,771
比率 (B) / (A)	62.66%	59.88%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

## (8) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
消費者ローン残高	150,162	147,682
うち住宅ローン残高	141,902	139,674

## (9) 特定海外債権残高

(単位: 億円、カ国)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
アルゼンチン	1	—
アンゴラ	46	30
エクアドル	0	0
エジプト	35	26
モンゴル	2	2
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
<b>合計</b>	<b>86</b>	<b>59</b>
対象国数	5	4

## (10) 貸出金償却

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	136	72

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	389	247
延滞債権額	4,234	3,339
3カ月以上延滞債権額	377	110
貸出条件緩和債権額	4,488	1,828
<b>合計</b>	<b>9,489</b>	<b>5,524</b>
貸出金残高	809,698	891,468
貸出金に占める比率	1.17%	0.61%

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸倒引当金 (A)	4,564	3,314
リスク管理債権 (B)	9,489	5,524
引当率 (A) / (B)	48.10%	59.99%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位: 億円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△13) 4,482	3,595	4,482	3,595	(△27) 3,165	2,160	3,443	1,882
個別貸倒引当金	(△5) 1,164	962	1,164	962	(△30) 1,070	1,427	1,071	1,425
特定海外債権引当勘定	3	6	3	6	5	6	5	6
<b>合計</b>	(△18) <b>5,650</b>	<b>4,564</b>	<b>5,650</b>	<b>4,564</b>	(△58) <b>4,240</b>	<b>3,594</b>	<b>4,520</b>	<b>3,314</b>

(注) 期首残高欄の( )内の計数は、為替換算差額です。

### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,700	981
危険債権	3,426	3,494
要管理債権	4,865	1,938
<b>計</b>	<b>9,992</b>	<b>6,413</b>
正常債権	896,223	987,579
<b>合計</b>	<b>906,216</b>	<b>993,992</b>
開示債権比率	1.10%	0.64%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
国債	180,786	181,672
地方債	12,505	17,762
社債	25,866	30,279
株式	48,794	49,935
その他の証券	6,164	19,222
<b>計</b>	<b>274,117</b> (66.87%)	<b>298,871</b> (69.19%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	—	7,523
その他の証券	135,820	125,546
うち外国債券	89,819	75,363
外国株式	32,232	35,825
<b>計</b>	<b>135,820</b> (33.13%)	<b>133,069</b> (30.81%)
<b>合計</b>	<b>409,937</b> (100.00%)	<b>431,941</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
国債	177,974	176,895
地方債	11,053	16,941
社債	24,874	29,479
株式	26,207	25,342
その他の証券	5,951	16,820
<b>計</b>	<b>246,062</b> (64.11%)	<b>265,479</b> (67.16%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	—	8,847
その他の証券	137,722	120,992
うち外国債券	89,754	72,645
外国株式	32,015	34,426
<b>計</b>	<b>137,722</b> (35.89%)	<b>129,840</b> (32.84%)
<b>合計</b>	<b>383,784</b> (100.00%)	<b>395,319</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
<b>国債</b>		
1年以下	105,092	70,744
1年超3年以下	21,935	62,968
3年超5年以下	14,125	13,128
5年超7年以下	14,205	27,235
7年超10年以下	11,128	4,255
10年超	14,299	10,863
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>180,786</b>	<b>189,195</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	610	149
1年超3年以下	254	430
3年超5年以下	1,389	2,200
5年超7年以下	581	1,779
7年超10年以下	9,667	13,201
10年超	2	1
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>12,505</b>	<b>17,762</b>
<b>社債</b>		
1年以下	1,181	1,097
1年超3年以下	2,762	3,565
3年超5年以下	3,943	4,934
5年超7年以下	2,813	3,956
7年超10年以下	5,523	6,017
10年超	9,642	10,707
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>25,866</b>	<b>30,279</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	48,794	49,935
<b>計</b>	<b>48,794</b>	<b>49,935</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	16,874	15,207
1年超3年以下	11,503	6,851
3年超5年以下	4,099	10,711
5年超7年以下	5,498	961
7年超10年以下	20,794	14,313
10年超	33,123	40,164
期間の定めのないもの	50,090	56,559
<b>計</b>	<b>141,984</b>	<b>144,769</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	16,043	14,905
1年超3年以下	10,760	6,545
3年超5年以下	3,954	2,351
5年超7年以下	5,444	117
7年超10年以下	20,273	14,161
10年超	33,112	37,065
期間の定めのないもの	231	218
<b>計</b>	<b>89,819</b>	<b>75,363</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	32,232	35,825
<b>計</b>	<b>32,232</b>	<b>35,825</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
手形引受	752	1,349
信用状発行	27,153	26,896
債務保証	42,326	42,810
<b>合計</b>	<b>70,232</b>	<b>71,056</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	356	325
債権	2,536	2,717
商品	156	160
不動産	856	818
その他	568	707
<b>計</b>	<b>4,474</b>	<b>4,729</b>
保証	10,970	12,610
信用	54,787	53,716
<b>合計</b>	<b>70,232</b>	<b>71,056</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	901,907	960,647
定期性預金	263,803	259,672
その他の預金	6,232	7,686
<b>小計</b>	<b>1,171,942</b>	<b>1,228,006</b>
譲渡性預金	12,708	10,371
<b>計</b>	<b>1,184,651</b> (79.65%)	<b>1,238,378</b> (80.41%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	86,500	83,615
定期性預金	117,350	127,504
その他の預金	45,419	49,357
<b>小計</b>	<b>249,270</b>	<b>260,477</b>
譲渡性預金	53,402	41,226
<b>計</b>	<b>302,672</b> (20.35%)	<b>301,704</b> (19.59%)
<b>合計</b>	<b>1,487,323</b> (100.00%)	<b>1,540,082</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	888,131	968,119
定期性預金	264,384	260,527
その他の預金	7,031	9,006
<b>小計</b>	<b>1,159,546</b>	<b>1,237,653</b>
譲渡性預金	11,357	10,678
<b>計</b>	<b>1,170,904</b> (78.41%)	<b>1,248,331</b> (79.82%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	87,685	89,800
定期性預金	121,885	127,720
その他の預金	58,864	54,489
<b>小計</b>	<b>268,435</b>	<b>272,009</b>
譲渡性預金	54,015	43,605
<b>計</b>	<b>322,451</b> (21.59%)	<b>315,615</b> (20.18%)
<b>合計</b>	<b>1,493,355</b> (100.00%)	<b>1,563,946</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	175,350	180,418
3カ月以上6カ月未満	60,263	60,128
6カ月以上1年未満	84,722	80,978
1年以上2年未満	27,248	31,139
2年以上3年未満	25,194	26,172
3年以上	8,371	8,337
<b>合計</b>	<b>381,151</b>	<b>387,175</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	76,254	75,634
3カ月以上6カ月未満	49,845	49,295
6カ月以上1年未満	72,936	69,832
1年以上2年未満	24,032	24,173
2年以上3年未満	21,233	20,239
3年以上	6,215	6,434
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	9	7
3カ月以上6カ月未満	6	5
6カ月以上1年未満	13	10
1年以上2年未満	24	6
2年以上3年未満	7	0
3年以上	0	0
<b>その他</b>		
3カ月未満	99,086	104,777
3カ月以上6カ月未満	10,411	10,827
6カ月以上1年未満	11,772	11,136
1年以上2年未満	3,191	6,958
2年以上3年未満	3,954	5,932
3年以上	2,155	1,902

(注) 積立定期預金は含んでいません。

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度中間期	2018年度中間期
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	39.42	42.87
	国際業務部門	113.22	119.49
	<b>全店</b>	<b>54.44</b>	<b>57.88</b>
期中平均	国内業務部門	40.87	42.72
	国際業務部門	107.62	116.69
	<b>全店</b>	<b>55.28</b>	<b>57.64</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	23.13	24.13
	国際業務部門	44.87	44.10
	<b>全店</b>	<b>27.56</b>	<b>28.04</b>
期中平均	国内業務部門	21.01	21.26
	国際業務部門	42.71	41.13
	<b>全店</b>	<b>25.69</b>	<b>25.27</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。



## ● 店舗・人員の状況(単体)

## 1. 国内店舗・海外拠点数

(単位:店、カ所)

		2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内	本支店	685	685
	出張所	67	64
	銀行代理業者	4	5
	計	756	754
海外	支店	33	31
	出張所	38	32
	駐在員事務所	9	8
	計	80	71

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。  
 2. 2018年度中間期末の店舗外現金自動設備は50,415カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所48,761カ所が含まれています。  
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2017年度中間期末37拠点、2018年度中間期末43拠点あります。(MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず)

## 2. 従業員の状況

## ●旧基準

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
従業員数	32,173人	31,647人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	17,129人	16,786人

## ●新基準

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
従業員数	34,729人	34,331人

(注) 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます。他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2016年 3月31日	—	1,711,958,103	
2016年 9月30日	—	1,711,958,103	
2017年 3月31日	—	1,711,958,103	
2017年 9月30日	—	1,711,958,103	
2018年 3月31日	—	1,711,958,103	
<b>2018年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>1,711,958,103</b>	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2016年 3月31日	—	12,707,738	
2016年 9月30日	—	12,707,738	
2017年 3月31日	—	12,707,738	
2017年 9月30日	—	12,707,738	
2018年 3月31日	—	12,707,738	
<b>2018年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>12,707,738</b>	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 大株主

#### (1) 普通株式 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

#### (2) 第一回第二種優先株式 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

#### (3) 第一回第四種優先株式 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

#### (4) 第一回第六種優先株式 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

#### (5) 第一回第七種優先株式 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。